

新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算（案）

【令和元年度最終補正予算（案）（追加分）・令和2年度補正予算（案）（追加分）】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、
感染症対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、補正予算を編成

※ ①は令和元年度最終補正予算（案）、②は令和2年度補正予算（案）

- 1 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応** ① 3 億円 ② 6 億円
・ 検査体制の強化、民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 等
(①債務負担行為 0.4 億円)
- 2 感染症に対する今後の備えの強化** ① 0.1 億円 ② 26 億円
・ 感染防護具の備蓄、感染症指定医療機関における感染症患者の受入体制強化 等
- 3 都内産業・中小企業対策** ① 60 億円 ② 304 億円
・ 中小企業制度融資等、総合支援事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策） 等

など

計 ① 64 億円 ② 337 億円
(総額 401 億円)

1 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応(1) ① 3 億円 ② 6 億円 (①債務負担行為 0.4 億円)

○ 検査体制の強化

① 3百万円 ② 0.5億円
(①債務負担行為 0.4 億円)

- 東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る
検査試薬等の購入及び検査機器の整備を実施
→ 検査体制を強化し、スピードアップを図る
1日当たりの**検査可能件数** 120件 ⇒ **240件へ倍増**

○ 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 ① 0.5億円 ② 3 億円

- 新型コロナウイルス感染症患者等の**受入医療機関の確保**や**患者移送**等に係る
経費を計上

1 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応(2)

○ 新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 ① 3億円 ② 1億円

- ・ 感染症予防等の安全対策として、**テレワークの活用を図る企業**に対して、**機器及びソフトウェア等の導入経費を補助**するとともに普及啓発を実施

→ 補助率：10/10、補助限度額：250万円

○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る都職員のテレワーク活用促進 ① 5百万円 ② 0.5億円

○ 外国人受入対応機能の更なる強化 ② 0.2億円

- ・ 多言語対応機能の更なる充実を図るため、都立・公社病院において、**医療通訳を活用**するとともに、**携帯型小型翻訳機を配備**

→ 携帯型小型翻訳機：80台



携帯型小型翻訳機

など

2 感染症に対する今後の備えの強化(1)

① 0.1 億円 ② 26 億円

○ 感染防護具の備蓄

② 20億円

- 新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への対応として、**個人防護具**やフェイスシールド等を**追加備蓄**
- 個人防護具 : 50万着 (強毒用) を追加
フェイスシールド : 118万個を備蓄



個人防護具

○ 感染症指定医療機関における感染症患者の受入体制強化 ① 0.1億円 ② 2億円

- 都立・公社病院における**陰圧対応病床の増設・機能強化**や**陰圧対応検査スペースの整備**を実施
- 陰圧対応病床 : 47床 ⇒ 84床 (37床増加)



簡易陰圧装置

○ 多摩地域における感染症患者受入強化

② 0.6億円

- 多摩総合医療センターの結核病棟**において、二類感染症相当患者を受け入れ可能とするため、**隔壁を設置**
- 陰圧対応病床 : 0床 ⇒ 19床 (19床増加)

(次ページに続く)

2 感染症に対する今後の備えの強化(2)

○ 水際対策強化のための特殊救急車（陰圧型）整備

② 1億円

- ・ 感染が疑われる患者を搬送する際、
ウイルスの救急車外への拡散を防ぐため、
特殊救急車（陰圧型）を2台追加で整備



特殊救急車（陰圧型）

○ 感染症対策の強化に関する調査

② 0.2億円

- ・ 今後新たに発生する感染症に備えて、感染の疑いがある者に対する
一時滞在施設の整備に関する調査委託を実施

など

3 都内産業・中小企業対策 (1)

① 60 億円 ② 304 億円

○ 中小企業制度融資等 ※融資目標額1,000億円 ① 60億円 ② 298億円

- ・ 新型コロナウイルスの流行により事業活動に影響を受けた中小企業を対象とする「**新型コロナウイルス感染症対応緊急融資**」（仮称）を新設するとともに、融資に係る**信用保証料を全額補助**

○ 総合支援事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策） ① 6百万円 ② 0.2億円

- ・ 新型コロナウイルスの流行に伴う経営面や法律面などの様々な課題を解決するため、**専門家派遣**を実施

○ 緊急販路開拓助成事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策） ② 2億円

- ・ 売上減少等の影響を受けた中小企業に対して、**国内外の展示会出展経費を助成**

（次ページに続く）

3 都内産業・中小企業対策 (2)

○ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う区市町村観光インフラ緊急整備支援事業 ② 0.6億円

- **風評被害の払拭や観光需要の回復**に向けたソフト・ハード両面の取組を行う
区市町村を支援
→ 補助率：10/10、補助限度額：500万円

○ インバウンド需要回復に向けた緊急観光PR ① 0.5億円 ② 3億円

- 風評被害の払拭やインバウンド需要の回復、また収束後の更なる誘客促進のため、**海外でのCMや空港サイネージの掲出等によるPRを実施**

など

4 情報発信の充実

① 0.3 億円 ② 2 億円

○ 新型コロナウイルス感染症対策等に関する広報 ① 0.3億円 ② 1億円

- ・ 都民の安全・安心に繋げるため、新型コロナウイルス感染症対策等に関する**迅速な広報展開**を実施

○ 海外メディアを活用した情報発信 ② 1億円

- ・ **海外メディアのデジタル媒体を活用**し、東京の安全・安心等、海外に向けた情報発信を実施

3月から来年度にわたって切れ目なく対策を行う
「13カ月予算」として、新型コロナウイルス感染症
対策に全庁を挙げて取り組んでいく